

中長期目標 (学校ビジョン)		夢や希望に向かい、自分らしく輝いて、たくましく生きる力を育む ～「〇〇したい」と主体的に生きる姿を求めて～			今年度の 重点目標	・一人一人の可能性を広げる主体的で多様な学びの推進 ・社会と主体的に関わる自信と勇気を取り戻す豊かな体験の創造 ・「生きたい」を保障する教育活動・環境の整備 ・主体的な生き方を支える支援体制、連携の強化 ・校内組織力の強化と業務改善への主体的な参画の推進					
年 度 当 初										(1)月	
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策			
各学部の取組	小学部	児童が自分らしさを発揮しながら、願いを抱き意欲的に学ぶ授業づくり	・児童の実態に大きな幅があり、重度の児童も多い。個々の児童の実態やニーズを適切に把握するために、保護者や関係機関との情報共有に努めていく必要がある。 ・教育支援計画・指導計画の検討会をグループで行ったり、児童の実態に合わせたグループ学習を行ったりすることで、児童理解が深まり学習成果が見られつつある。グループ学習を継続していくと共に、学部職員全体で学部児童の実態、目標、支援等の情報を共有し取り組んでいく必要がある。	・児童の願いを大切にしたい授業づくりに努め、適切な目標設定や支援を行っている。	・児童の「〇〇したい」という願いを大切にしたい授業づくりを行うために、保護者や関係機関と話し合い、情報共有を図りながら、児童の実態やニーズを適切に把握する。 ・教育支援計画・指導計画の検討会や、学習計画の話し合いをグループで行うことで、児童の実態、目標、支援等について検討を重ねながら日々の授業づくりを行う。 ・単一会・重複会を定期的に行い、学部会等で情報共有を図る。 ・実践を紹介したり校内の研修の機会等も活用したりしながら、授業づくりについて学び合う機会を設ける。	・保護者や関係機関との連携を重ね、共有した情報を学習内容や支援に生かすことで、児童の「〇〇したい」という願いを大切にしたい授業づくりを行うことがほぼできてきた。 ・教育支援計画・指導計画の目標検討会やグループ学習の計画についてグループで話し合うことで、児童の実態に合わせた目標設定や支援を行うことができることが多くなった。 ・単一会・重複会を定期的に行い、適宜学部全体で情報を共有し、学部の意見を集約することで、学部全体で児童を支援する意識が高まってきた。 ・単一会・重複会で、授業実践を見合う機会を設定した。意見交流ができ、授業改善につながった。	B	・今後も保護者や関係機関との連携を図りながら、児童の実態やニーズの把握を行い、児童の願いを大切にしたい授業づくりを計画、実践し、振り返りを改善につなげていく。また、保護者や関係機関とテーマを明確にした話し合いを行うことで、よりよい改善につなげていく。 ・単一会・重複会を継続し、職員間の連携、情報共有を図り、学部全体で児童を支援する体制づくりを行う。 ・学部で授業を見合い学ぶ機会や、学校全体の研修で学んだ授業づくりの工夫を学部で話し合う機会等を設け、授業づくりに活かすようにする。			
	中学部	生徒が自分の思いを言える、伝えられる、叶えられる環境づくりと授業づくり	・各教科の理解度や障がいの程度など、生徒の実態差が大きい。単一学級は不登校を経験している生徒が増加している。重複学級は、障がいの重度化と共に高度な医療的ケアを要する生徒が増えている。 ・生徒理解のために単一会や重複会を行っているが、授業予定や連絡事項について話し合われることが多く、授業を通した生徒の変容や各授業の評価・改善について話し合われることが少ない。 ・教科指導や自立活動の専門性向上、効果的なICT活用、実態に応じた教材・教具の活用など授業力向上に向けた努力が必要である。 ・進路学習について、様々な状況に応じて学習内容を考え、計画的に実施することが必要である。	・職員、生徒の8割以上が生徒自身から思いを発信したり、自ら行動したりすることが増えてきたと感じている。(単一) ・職員、保護者の7割以上が、生徒の実態や生活年齢に応じた学習や適切な集団学習の工夫ができたと感じている。(重複)	・日々の実践につながる学部研修を行う。また、定期的に単一会や重複会を実施するとともに、単重チーフを中心として生徒の変容などを話し合う時間を設定する。 ・生徒が意見を言えたり意思表示しやすかったりする環境設定や雰囲気づくり、実態に応じた適切な教材を準備できるよう関係職員で随時確認を行う。 ・生徒がすべきことを自分で考えられるよう、指導と支援、受容と許容のバランスに留意する。 ・生徒一人一人の病気や障がいに応じた適切な支援を行うために、保護者・関係機関との連携を深める。	・単一障がい学級では、生徒それぞれの状況に応じて個別面談や複数の生徒が参加するグループ会議などを実施した。生徒自身が自分の気持ちを表出する機会を設けることで、自分の気持ちを伝えたり相談できたりする場面が増えた。学年を問わず、生徒同士が会話をする様子も増えた。職員間では、情報共有の徹底に心がけた。学部内職員では徹底できたが、学部外の教科担当との連携に難しさが残った。 ・重複障がい学級では、重複会を中心に生徒の実態を共有しながら授業づくりを進めた。教師主導になることも見受けられたが、その都度職員間で話し合い改善することを心がけた。 ・学部研修と共に、職員間で生徒をピックアップし、近況や学習の状況、評価について語り合う時間を設けた。担任以外の意見を聞く機会になり、生徒の姿を見直す機会になった。	B	・単一障がい学級においては、生徒状況を逐一把握できるよう、チャット等の通信手段の利用を検討する。 ・重複障がい学級においては、担当だけで授業を組み立てるのではなく、全員で意見を出し合いながらできるよう工夫する。 ・単一会や重複会において、情報共有で終わるのではなく、指導の方向性なども話せるように工夫する。			
	高等部	夢や自分らしさの実現にむけて、生徒のキャリア発達を支える授業づくり	・学部会、単一会、重複会等の中で、生徒についての情報共有が行われ、授業の工夫や充実に向かう体制はできつつある。生徒のニーズや目標、変容、支援の方法についてより共通理解を行い、生徒が主体的に自分の力を発揮できるよう授業の工夫や改善をしていく必要がある。 ・外部講師等とのかかわりを中心とした高等部2年間の学びの継続性について昨年度までにまとめている。それらをもとに生徒の学びの連続性やキャリア発達について考慮しながら学習を計画・実施していく必要がある。	・キャリア発達の視点で授業や体験活動等の工夫・改善を行い、生徒が夢や目標を持って主体的に自分の力を発揮できる授業づくりを行っている。	・学部会、単一会、重複会等を通して定期的に生徒の実態やニーズ、変容、支援の方法について情報共有をする機会を設け、授業改善につなげるよう努める。 ・キャリア発達、生徒一人一人のキャリア教育の目標について共通理解をする機会を作る。 ・体験学習や集団学習について、3年間の学びの継続性について確認し、見直しを持って計画実施できるようにする。また、それをもとにどのような学びをめざしていくのか話し合う時間を設ける。 ・主事、副主事、単一チーフ、重複チーフで連携をとってニーズを把握し、必要に応じて研修や確認の場を設ける。	・学部会や職朝、生徒情報共有システム等を通して学部で確実に生徒の情報を共有し、日々の生徒との関わりに活かすことができている。 ・学部会や単一会、重複会で生徒の目標や現状、支援について確認したり、協議したりする時間を設けることで、より生徒の目標や支援方法について意識し、共通理解しながら学習につなげることができた。 ・外部講師との学習について、学習のねらいやバランス、教科とのかかわりを考えながら単一会、重複会で見直した。今後年間指導計画の中に記して、明確なねらいを持って進めていくようにすることを共通理解した。	B	・引き続き学部内の生徒情報共有を徹底し、学部全体で支援していくよう努める。 ・目標や支援の確認、授業改善の視点を持った話し合いを学部会や単一会、重複会等を通して継続して行っていく。 ・3年間をめざす生徒の姿や学びの連続性について確認し、3年間を見直しながら外部講師等との学習を計画し、年間指導計画に記していく。			
一人一人の可能性を広げる	教務部	・カリキュラムマネジメントの充実	・昨年度から導入した目標検討会により、児童生徒の実態について目標の修正や共通理解ができはじめている。個別的教育支援計画、個別の指導計画、年間指導計画等は新様式となり、2年目である。検討された個別の目標を指導計画等に繋ぎ、授業に生かすことが求められている。 ・業務効率化のため各種様式の入力は新システムを導入して行う予定であり、職員への周知と活用が求められている。	・各種指導計画が適切に記入されることによって、PDCAサイクルが機能している。 ・教務管理システムを活用して、出席簿や指導要録等の記入がされている。	・個別的教育支援計画、個別の指導計画、年間指導計画等の各種計画が適切に記入されるよう、定期的な声かけとチェックを行う。 ・教務管理システムについての研修を行い、周知、活用できるようにする。必要に応じてシステムの改善を図る。	・各種指導計画は昨年度整理されており、適切に記入されるよう計画的に点検、修正を行った。また、自立活動の個別の指導計画(書式)について修正を行った。児童生徒の実態を踏まえ、次年度の教育課程を編成した。指導と評価につながりを持たせる工夫をし、次年度の教育課程に反映させていくという課題がある。 ・教務管理システムを活用して指導要録、出席簿、通知表を作成した。その過程において通知表の書式の見直しや出席簿の記載に関する内規の修正を行った。また、日々の校務に関する情報を一括してシステム上で確認できるようにし、業務の効率化を図った。	B	・単元等における個別の評価や学習評価が教育課程編成や次年度の学習計画に活かせるよう、指導と評価につながりを持たせるようにする。 ・教務管理システムの修正、改善は継続して必要だが、業務の効率化に向けて、使いやすいものにしていく。			

主体的で多様な学びの推進		・的確な実態把握、児童生徒理解に基づいた指導 ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり ・効果的なICT機器活用	・今年度から単一学級は主に鳥養版Co-MaMeを活用し、全校共通で実態把握から自立活動の目標設定、検討を行う流れが始まる。 ・重複学級が共通で使用している実態把握チェックリストはデータ化できておらず、課題の読み取りや自立活動の目標設定の活用について個人差が生じている面がある。 ・多様な学びが必要な児童生徒を支える授業の工夫について、共有や学び合いの機会が限られている。	・研究日や研修等を児童生徒の実態把握や授業づくりの工夫・改善に活用できたと感じている。（職員アンケート：7割）	・実態把握ツールの活用ができるサポート体制を整える。 ・重複学級の実態把握に関する研修を設け、新たなツール活用について意見交流を図る。 ・研究説明会で学習展開や思考等の手掛かり等の明確化を行う提案をする。 ・教科会等と連携して研究日を企画し、日々の授業づくりの学び合いにつながるグループ編成を行う。 ・写真や動画等で授業の工夫を集め、研究日や通信、トリセツ等を活用して情報共有を図る。 ・ICT活用等、ニーズに応じたミニ研修を企画する。	・適切な実態把握や目標設定に向け、Co-MaMeや自立活動チェックリスト、学習到達度チェックリストの活用についての提示、研究日での研修を実施し、職員間での協議、指導や支援の共有につなげた。 ・教科会と連携し、授業づくりの工夫の第1歩として、学習のめあて等の明確化を進めた。1月のアンケートでは、T1の7割以上が実践し、指導や支援の見通し、めあてと対応した振り返りにつながる」と回答した。 ・ニーズに基づいたICTミニ研修シリーズの開催や端末活用による多様な学びについて授業づくり日研修等を企画し、授業改善や情報活用能力向上への意識付けを図った。	B	・実態把握や目標検討に向けた年間の見通しを早期に示し、研究日を活用して研修や演習、職員間の協議の時間を確保する。 ・見通しを持ち、主体的に研修に臨めるよう、各学部や分掌、関係機関との連携を図り、全校で行う研修予定やねらいの提示、自己選択や端末活用を取り入れた研修の企画を行う。
	信社と勇と主気を取的に戻す豊かな体験の創造	・自分らしさや夢を実現するキャリア教育の推進 ・保護者（地域）を巻き込んだ教育活動の創造	・年度当初、進路指導主事が各学部で進路・キャリア教育に関する研修を実施し、共通理解を図っている。今年度から進路の手引きを作成し、活用を促していく。 ・昨年度は、居住地校交流や進路指導の取り組みについて保護者に通信で啓発してきた。今年度も支援部と協同して継続して定期的に通信で啓発をしていく。 ・居住地校交流の内容を明確にし、共通理解を図った。	・教職員がキャリア教育全体計画や「進路の手引き」をもとに、キャリア教育、進路指導に関する内容について、保護者や来校者に説明でき、相談等にも応対できている。 ・年に2回～3回程度支援部と協同で通信を発行し、保護者（地域）への啓発等、ニーズに応じた発信をしている。	・キャリア教育の視点や発達段階の目標を確認しやすい表にまとめ、個別や集団活動で育てたい力の意識付けや教職員間や保護者との共通理解を促す。 ・学部主事や進路指導主事等と研修内容の検討や精選を行い、職員が共通理解しておくべきキャリア教育や進路に関する内容の学部研修を実施していく。 ・通信を通して居住地校交流や進路について啓発したい内容の検討、情報の共有を図る。通信作成の当番を決めて実施する。	・進路に関するアンケートや進路指導主事が懇談に出席することで、保護者や本人のニーズが直接伝わり安心感を持って要望に可能な限り応えることができた。 ・職場体験、見学、施設利用体験等は、目的を明確にし実施できた。学部内では活動の報告を行い、生徒状況の共通理解を図った。 ・保護者の声を直接聞く機会として「進路座談会」を行っていたが、今年度は「保教の会茶話会」で話をした。	B	・中高の施設利用体験や職場見学等の枠組みの検討が必要であると感じる。中は見学のみで体験はしないことも考える。（施設利用） ・「進路座談会」と称してなくても、茶話会やPTA主催の研修会で、保護者の声を聞くような会を検討しても良い。 ・図書館司書教諭においては、担任業務との兼務について工夫をする。 ・業務内容の整理と分担、実施計画案の内容と周知徹底の工夫を検討する。
	「生きたい」を保障する教育活動・環境の整備	・教職員の連携による安全な医療的ケア、個別の緊急時対応の見直し、安全な給食の提供、病院との連携 ・健康教育（食育・保健教育）、性に関する指導の充実 ・災害に備えた防災体制の整備 ・事故防止・再発防止の徹底	・ヒヤリハットについて、看護師間での報告・連絡・相談がうまく機能しており、レベル0の事例共有を徹底していた。実際の事例数と比べて、医療的ケア関係以外のヒヤリハット報告が少なくなった。行事の前は、ゆとりがなくなる傾向がある。事例から得られた対策が、全体で共有されていないことがある。 ・教職員の防犯体制や災害時の避難について意識はあるが、避難方法について周知されたいないこともある。 ・年度当初のケアトークや日々の情報交換により、情報の周知を図り安心して授業に迎えるよう医療的ケアに当たっている。医療的ケアに関する校内研修に関して多職種と連携し企画、実施ができていない状況がある。 ・教職員アンケートの「給食を活用した指導を計画的に実施できたか」の問いに対して肯定的な回答が52%（令和4年度）→68%（令和5年度）と向上が見られている。 ・けんこうルームの活用等、児童生徒の実態に応じた食育資料の提供方法について工夫が必要である。	・ヒヤリハットレベル0～1の報告件数の増加（令和5年度：57件） ・ヒヤリハット事例が報告しやすい環境になった。 ・ヒヤリハットの共有により、未然の事故防止につながられた。 ・防犯体制および災害時の避難経路や避難場所、救急体制が確立している。 ・児童生徒の心身の安定や学習への積極的な参加を通し、個々の目標を達成できるよう児童生徒の成長・発達を最大限に促すことができる。 ・教職員アンケートの「給食を活用した指導を計画的に実施できたか」の問いに対して肯定的な回答が70%以上ある。	・ヒヤリハット報告の用紙の変更を行う。 ・未然の事故防止につながる、ヒヤリハットの共有方法や報告しやすいシステムの検討を行う。 ・防災ウィークで避難について意識を高めたり、外部機関と連携をとって学校全体での各種訓練を行ったりしながら、避難方法を全体で共有する。 ・保健安全部会で協議したことを防災委員会に報告し協議したり、設備の充実を図る。 ・医療的ケアが安全に実施できるよう、多職種と連携し校内研修の企画、実施していく。 ・状況共有のためのツールを工夫し、児童生徒の情報を共有し医療的ケアの充実を図る。 ・献立に関するひとことメッセージや、食育動画など給食指導のための資料提供の充実を図る。 ・食育関連行事（食育月間・給食週間）を実施する。 ・委員会活動（教育企画部）と連携した指導の充実を図る。	・職員アンケート結果から、ヒヤリハット報告をチェックしている割合は微増した。また、実際に事故防止につながった割合も上昇していた。意識は高まっている。対策を情報共有ができる形を整えたことで事故の未然防止や再発防止につながっていた。 ・避難方法の周知のため、災害による避難方法チャートにまとめて、教室に掲示した。 ・避難グッズや購入したものを避難経路図への追加を行った。 ・新規医療的ケア申請時には、職員の不安軽減のため研修を実施した。また、予測できるリスクを想定し対策を考え実施することで回避することができた。 ・献立に関するひとことメッセージが活用されており、教職員アンケートの「給食を活用した指導を計画的に実施できたか」の問いに対して肯定的な回答が71%あった。 ・委員会活動（豊かな体験部）と連携し、給食時間の献立紹介や、旬の食べ物掲示等に継続して取り組めた。	B	・今年度より、ヒヤリハットの報告を児童生徒情報共有システムで確認できるようにした。また、ヒヤリハットの報告用紙を話し合いの記録用紙に変更し、対策の話し合いに重点をおくことを意識した。継続していく。 ・防災ウィークで避難方法や避難グッズの確認を行う。 ・計画に位置づけ不審者対応訓練や避難訓練等の防災学習を実施する。 ・避難グッズの充実を図る。 ・今後も、医療的ケア実施に関してあらゆる場面を想定し、それぞれが意見を出し合い実施方法やリスク回避について検討していく。 ・給食を活用した指導がさらに充実するよう、学習内容と関連した献立作成や、指導のための資料提供の充実に取り組みする。
	主体的な生き方を支える支援体制・連携の強化	- 校内支援、教育相談体制（外部との連携）の強化 ・生徒指導の充実 ・センター的機能の充実 ・ホットルームの効果的な活用	・校内支援に関する各種会議、委員会の区別が曖昧でわかりにくい。また、各学部へのサポート体制と連携が不十分で、相談できる体制を整備していく必要がある。 ・関係機関との連携について、全職員に対して説明の場を設けているが、教職員に十分に周知されていない。 ・生徒指導ミーティングにSC、SSWが参加することで、様々な視点から支援の在り方を検討することができた。 ・昨年度から学校生活アンケートを取り始めた。ハイパーQUと合わせて効果的な活用方法を模索中である。 ・地域の学校や関係機関に向けて、引き続き、本校についての啓発と理解を進めていく必要がある。センターの機能として、相談内容に応じた支援や情報提供はできたが、継続した支援につながりにくかった。 ・登校はできるが教室に足が向きにくい、クールダウンを必要とする児童・生徒が学習したり一息ついたりする場所としてほっとルームを活用することができた。	・支援会議で検討した支援（役割分担や支援内容）が実際の指導や支援に活かされていたり、児童生徒の変容につながったりしている。 ・アンケートやアプリ等を活用しながら生徒の心の不調、いじめ等を早期に発見し、各学部やSC、SSWと連携して情報共有、早期対応ができている。 ・教育相談に関わる事前の情報収集、フォローアップ等、丁寧に対応していくことで継続した支援につなげ、相談者の7割が「児童・生徒の支援に役立った」「今後も教育相談を活用したい」と感じている。	・支援会議やケース会議等の記録を児童生徒情報共有システムに添付することで、教職員と情報共有を行うとともに、支援の共有化を図る。 ・教職員がいつでも確認できるように、「とりようのトリセツ」に連携に係る注意事項や流れ等を提示する。 ・学校生活アンケート、ハイパーQU、きもちメーターの効果的な活用方法の検討する。 ・SC、SSWが教職員とコミュニケーションが図れるように職員室に席を設けて活用促進につなげたり、研修会を設定する等、活用を促す働きかけを行ったりする。 ・相談前の情報収集シート、相談後のアンケート用紙の作成、相談1ヶ月後のフォローアップ等を丁寧に行い、切れ目のない支援につなげる。	・会の役割等を説明し、利用を促すことでケース会議やサポート委員会の回数が大きく増えた。会議後に支援の進捗状況の確認や見直しを行うことはまだ不十分である。また、きもちメーターは、いつ行うのか等、曖昧な部分があったため、活用につながらなかった。 ・SCとの情報共有手段として児童生徒情報共有システムを使うことで、全職員にカウンセリングの情報を周知することができた。また、ハイパーQU、学校生活アンケートの結果に関して、SCによるコンサルテーションを行ったことで、いじめや不調等の未然防止に繋げることができた。SSWが定期的に在校することで、以前より連携が取りやすくなった。 ・教育相談の流れをシステム化することで継続した支援につなげることができた。相談者のほとんどが教育相談で得た内容が役立ったと感じてもらうことができた。	B	・新入、転学の児童生徒、進級の可否が関わるということが予想される生徒の場合には、早い段階で支援会議やケース会議を積極的に働きかけ、指導支援の方向性や今後の見通しを明確にする必要がある。 ・行き渋りや不登校の児童生徒に対する支援として、登校が難しい状態から教室で授業を受けられるようになるまでのステップをCo-MaMeを活用して示していく。 ・SCには自立活動の時間に合わせて教室を訪問できるような体制を組み、より効果的な活用促進を上げていく。 ・SSWの来校時間の調整、担任や支援部との記録の共有方法等をシステム化していく。 ・本校での実践、教材等を蓄積し、地域の園や学校へ紹介するような機会を設ける。
校内組織力的な強化と業務推進改善への主体	総務部	・学校運営協議会、江津地区施設長会を中心とした地域や病院、関係機関との連携体制づくり ・5S・情報管理の徹底	・児童生徒の実態の把握と適切な指導支援をめざすために、病院や関係機関とのスムーズな連携が必要となる。また、緊急時や災害時の連携、協働体制の確認が必要である。 ・環境整備や物品管理等の中には、明確に役割分担がなされていない分野があり、業務分担を整理することが急務である。 ・学校全体に関わる行事の運営や環境整備等、学部や他分掌との情報共有が不可欠である。	・主治医、療育園との連携、情報共有が適切に行われ、児童生徒の指導支援に生かされている。 ・災害時の連携、協働体制を教職員が理解している。 ・役割分担と環境整備や物品管理の仕方やルールが確立し、物品や文書管理が整理され、業務しやすい環境が整っている。 ・行事や教育活動ごとに、学部、分掌が組織的に連携を図ることができている。	・支援会議や江津地区施設長会議の中で、連携の在り方を確認し、学校全体で情報共有を図る。 ・役割分担が明確でない分野、内容を洗い出し、業務の進め方を確認する。 ・学期末の環境整備で整備する。 ・各行事や教育活動について、学部、分掌の連携、体制のあり方を整理する。（まなびのプロジェクトの会議等の活用）	・校内（保健安全部、支援部、養護教諭）の連携を図ることで、関係機関との情報共有をスムーズに行うことが多かった。 ・防災委員会を開催し、様々な災害の対応について確認できた。 ・教材室の使い方や物品管理の仕方が定着してきており、日常的に環境整備が成されている。 ・業務内容、分担を明確にし、各行事の運営や業務改善をすすめることができた。	B	・今後も校内での連携を図り、情報共有したことを児童生徒の支援に活かすことができるよう検討する。 ・中央病院など関係機関と連携しながら被災時の対応について共通理解を図る。 ・継続して物品管理の仕方やルールの確立に努め、計画的に学校全体の環境整備を行う。 ・さまざまな業務内容を分担し、ダブルチェックを行いながら円滑な作業に繋げる。
	事務部	・防災物品の整備、情報共有 ・防犯対策、施設案内の整備	・防災用物品の整備を進めている。校内での避難、津波対策も含め中央病院への避難の両方を想定し、物品の整備、設置場所を検討する必要がある。 ・防犯対策として、自動ドアのロック機能の整備を進めているが不十分。また、近隣施設と勘違いして校舎内に侵入する方が後を絶たず、施設案内の方法を見直す必要がある。	・防災物品の整備、保管場所の明示、保管物品の種類や使用方法について情報共有を行う。 ・施設案内の再検討をし、土足禁止エリア標示方法が整理されている。	・必要な防災物品を総務部、保健安全部と検討し、整備 ・設置場所の明示 ・訓練の際に実際に使用する、使用方法の共有 ・施設案内の標示の見直し ・土足禁止エリアの標示方法の見直し	・土足禁止エリアの標示は、廊下に貼付することでわかりやすい標示になった。 ・施設案内については、事務室受付が外来者からわかりやすいように表示場所の見直しを行った。また敷地内立入禁止の標識も新たに設置することとした。 ・非常用電源やポータブル電源など、掲示板で設置場所や注意事項について情報共有した。 ・看護専門学校と間違えて訪問される例が続いている。東玄関の標示の見直しは未着手。	B	・東玄関の施設案内について見直しを行う。 ・非常用電源やポータブル電源の使用方法や所在について、引き続き情報発信を続ける。

評価基準 A:十分達成 B概ね達成 C:変化の兆し D:まだ不十分 E:目標・方策の見直し
[100%] [80%程度] [60%程度] [40%程度] [30%以下]